

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校職員被服等貸与事業(中学校)	3,921	3,921	3,921	3,921	0	0	
2	会計年度任用職員人件費(学校用務員)(中学校)	502,376	499,917	432,074	429,951	70,302	69,966	
4	学校医等報酬(中学校)	252,672	252,672	252,672	252,672	0	0	
5	中学校夜間学級運営費	7,430	4,992	8,896	6,016	△ 1,466	△ 1,024	
6	施設維持管理費(中学校)	267,383	260,923	269,548	263,559	△ 2,165	△ 2,636	
7	学校機械警備委託(中学校)	194,937	194,937	196,671	196,671	△ 1,734	△ 1,734	
8	学校用地借地事業(中学校)	197,122	191,629	190,390	184,385	6,732	7,244	
9	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(中学校)	18,920	18,920	19,120	19,120	△ 200	△ 200	
10	学校管理費(中学校)	1,708,921	1,689,536	1,876,439	1,857,054	△ 167,518	△ 167,518	
12	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	373,369	373,369	368,817	285,905	4,552	87,464	
14	校務システム運用事業(中学校)	69,230	69,230	79,590	77,165	△ 10,360	△ 7,935	
15	校務用コンピュータ整備事業(中学校)	489,030	489,030	290,512	290,512	198,518	198,518	○
17	新設個別支援学級教材費(中学校)	1,528	1,528	1,552	1,552	△ 24	△ 24	
18	通級指導教室環境等整備費(中学校)	3,700	3,700	3,700	3,700	0	0	
	計	4,090,539	4,054,304	3,993,902	3,872,183	96,637	182,121	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	学校職員被服等貸与事業（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,921	0	0	0	0	3,921
令和6年度	3,921	0	0	0	0	3,921
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,042	4,042	3,921	3,921	3,921
	市債＋一般財源	4,042	4,042	3,921	3,921	3,921
決算	事業費	5,815	5,059			
	市債＋一般財源	5,815	5,059			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与することが不可欠であるが、原材料費・人件費・運賃等の高騰により、被服単価・配送費が年々高騰している。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等	【令和5年度貸与対象者数】 学校用務員：298名							
事業スケジュール	6月中旬 貸与数調査 9月下旬 契約依頼 1月中旬 貸与被服発送							
事業開始年度	平成12年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校職員被服等貸与事業	3,921	3,921	0
	細事業合計	3,921	3,921	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 児玉 貞治	長田 三季
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	502,376	0	0	2,459	0	499,917
令和6年度	432,074	0	0	2,123	0	429,951
増▲減	70,302	0	0	336	0	69,966

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	337,504	374,423	502,376	502,376	502,376
	市債＋一般財源	336,669	372,936	499,917	499,917	499,917
決算	事業費	318,773	348,696			
	市債＋一般財源	317,683	346,928			

事業概要 (アクティビティ)	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
会計年度任用職員 (月額、時間額)	単位	目標	100	101	84	87	87	87
	人	実績	104	105	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
背景・課題	平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置している。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を実施し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人件費	483,608	415,068	68,540
2	出張費用弁償	6	6	0	
3	学校用務員業務委託費	18,762	17,000	1,762	作業員人件費の増および物価上昇のため
細事業合計		502,376	432,074	70,302	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 哲夫	係長 杉山 拓	庄司 龍十
------------------------------------	-------------	------------	-------

学校用務員配置基準（令和2年4月1日～）

<p>小・中・義務教育学校</p>	<p>学級数要素 9学級以下：正規1名+会計年度任用職員（時間額） 10-24学級：原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名 25学級以上：原則として、正規1名+正規または再任用1名</p> <p>敷地面積要素 (1) 学級数にかかわらず、25,000 m²以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2) 14,000 m²以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名配置とする。</p>
<p>高等学校</p>	<p>学校規模により1～3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>特別支援学校</p>	<p>学校規模により1～4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>他</p>	<p>PFI整備手法導入校は別表の通りとする。</p>

別表

<p>横浜サイエンスフロンティア高校</p>	<p>0名</p>
------------------------	-----------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17 款	3 項	1 目	政策番号	5 施策番号	99
事業名称	学校医等報酬(中学校)						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	252,672	0	0	0	0	252,672
令和6年度	252,672	0	0	0	0	252,672
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	255,663	255,458	252,672	252,672	252,672
	市債＋一般財源	255,663	255,458	252,672	252,672	252,672
決 算	事業費	255,313	254,227			
	市債＋一般財源	255,313	254,227			

事業概要 (アクティビティ)	学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校医等の確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定期健康診断の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医及び学校薬剤師は、生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
根拠・データ等	中学校（義務教育学校後期課程含）146校 生徒数見込75,271人 夜間中学校応援医配置							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校環境衛生検査管理事業(中学校)	4,830	4,830	0	
	2	学校医等報酬(中学校)	247,842	247,842	0	
細事業合計		252,672	252,672	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長田 和彦	係長 吉田 健太郎	勝田 早織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	5	施策番号	2
事業名称	中学校夜間学級運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,430	2,438	0	0	0	4,992
令和6年度	8,896	2,880	0	0	0	6,016
増▲減	▲1,466	▲442	0	0	0	▲1,024

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,826	8,165	7,430	7,430	7,430
	市債＋一般財源	5,316	5,543	4,992	4,992	4,992
決算	事業費	4,981	5,772			
	市債＋一般財源	3,364	4,135			

事業概要 (アクティビティ)	中学校の課程を修了しなかった、修了していても様々な理由により十分に学ぶことができなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
在籍生徒数(4月当初)	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	人	実績	16	16	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	中学校の課程を修了しなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置し、現状に応じた指導体制の構築や学習活動の支援、教室等の環境整備など、生徒の学習環境の充実を図ります。 なお、平成28年度から、中学校既卒者で、中学校の課程の大部分を欠席していた、又はそれに準ずる状況であった等により、夜間学級への入級を希望する者については、希望者の学習状況や個々の事情等を把握したうえで、入級を許可する等の対応を行っています。 ・昭和25年度：事業開始 ・平成26年度：夜間学級を市内一校（蒔田中学校）へ統合							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	教育機会確保法、学校教育法第49条、学校教育法施行令第25条第5号及び同法施行規則第9条、教育機会確保法、横浜市立中学校夜間学級設置要綱、横浜市中期4ヵ年計画2022～2024、第4期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等	・在籍生徒数の推移(4月当初) <実績推移>H26 12人、H27 19人、H28 25人、H29 22人、H30 35人、R1 27人、R2 17人、R3 16人、R4 16人、R5 16人、R6 16(4/8時点)							
事業スケジュール	・入級関係手続(審査、面接等)【通年】 ・学習環境の整備(備品、教材購入等)【通年】 ・文科省委託研究事業の実施【通年】							
事業開始年度	昭和25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	中学校夜間学級運営費		7,430	8,896	▲1,466
細事業合計			7,430	8,896	▲1,466	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 義成	係長 鈴木 昭則	内海 義晴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	17 款	3 項	1 目	政策番号	6 施策番号	3
事業名称	施設維持管理費（中学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	267,383	0	0	6,460	0	260,923
令和6年度	269,548	0	0	5,989	0	263,559
増▲減	▲2,165	0	0	471	0	▲2,636

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	258,626	258,855	267,383	267,383	267,383
	市債＋一般財源	253,203	252,866	260,923	260,923	260,923
決算	事業費	244,856	257,462			
	市債＋一般財源	237,190	257,099			

事業概要 (アクティビティ)	生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設・設備の不良が 起因とする重大事故 件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設・設備の不良が 起因とする重大事故 件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	①生徒や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。 ②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
背景・課題	様々な設備が学校に設置されており、それらの設備が適正に稼働し学校環境が好ましい状態維持する。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業スケジュール	令和7年4月から令和8年3月まで							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設維持管理(法定外)	69,819	84,835	▲15,016	実績による減
	2	施設維持管理(法定)	197,564	184,713	12,851	実績による増
細事業合計			267,383	269,548	▲2,165	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	高澤 哲也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校機械警備委託（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	194,937	0	0	0	0	194,937
令和6年度	196,671	0	0	0	0	196,671
増▲減	▲1,734	0	0	0	0	▲1,734

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	192,435	192,435	194,937	194,937	194,937
	市債＋一般財源	192,435	192,435	194,937	194,937	194,937
決算	事業費	178,078	194,937			
	市債＋一般財源	178,078	194,937			

事業概要 (アクティビティ)	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
機械警備実施学校数	単位	目標	148	148	148	148	148	148
	校	実績	148	148	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
機械警備実施学校数	単位	目標	148	148	148	148	148	148
	校	実績	148	148	/	/	/	/
事業目的	横浜市立学校の管理運営に関する規則（昭和59年4月17日 教委規則第4号）により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機（熱線感知機）、扉雇用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防を図ります。また、廃校については24時間の警備を実施し、廃校管理者による施設管理を補助します。							
背景・課題	夜間や休校日など学校職員が不在時に不法侵入等で学校施設の保安管理に問題が発生し学校運営に支障がきたさないよう対応する。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
根拠・データ等	学校教育法第5条（学校の管理・経費の負担） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号（教育委員会の職務権限） 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン（令和2年12月財政局） ※廃校対象：若葉台西、庄戸、野庭、上白根中							
事業スケジュール	令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。 令和5年4月～令和10年3月 委託実施 ※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和10年3月までの間、個別に警備を委託します							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	機械警備(廃校以外)		175,100	175,100	0
2	機械警備(廃校)		1,837	3,571	▲1,734	見積による減
3	巡回員報酬		18,000	18,000	0	
細事業合計			194,937	196,671	▲1,734	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	高澤 哲也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校用地借地事業（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	197,122	0	0	5,493	0	191,629
令和6年度	190,390	0	0	6,005	0	184,385
増▲減	6,732	0	0	▲512	0	7,244

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	188,064	188,541
	市債＋一般財源	182,059	182,536
決算	事業費	188,540	189,922
	市債＋一般財源	182,779	184,025

令和8年度	令和9年度	令和10年度
197,122	197,122	197,122
191,629	191,629	191,629

事業概要 (アクティビティ)	民有地、国有地の借用								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
予算額	単位	目標	188064	188541	190390	197122	197122	197122	197122
	千円	実績	188540	189922	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
予算額	単位	目標	188064	188541	190390	197122	197122	197122	197122
	千円	実績	188540	189922	/	/	/	/	/
事業目的	中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。								
背景・課題	学校カリキュラムの遂行に必要な学校施設を維持するため校地を確保する。								
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法								
根拠・データ等	<p>< 執行実績等 ></p> <p>[民有地]</p> <p>学校名：中川中学校 借地面積：3,479.72㎡ 借地料：6,054,708円 学校名：岡津中学校 借地面積：2,603.80㎡ 借地料：5,093,028円 学校名：境木中学校 借地面積：6684.74㎡ 借地料：20,060,940円</p> <p>[国有地]</p> <p>学校名：老松中学校 借地面積：1,242.48㎡ 借地料：1,144,131円 学校名：藤の木中学校 借地面積：17,150.51㎡ 借地料：27,345,851円 学校名：大正中学校 借地面積：18,425.35㎡ 借地料：11,132,661円 学校名：本郷中学校 借地面積：19,510.54㎡ 借地料：34,994,245円 学校名：金沢中学校 借地面積：42,095.48㎡ 借地料：46,811,689円 学校名：山内中学校 借地面積：28,938.00㎡ 借地料：37,752,309円</p>								
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校用地借地事業(中学校)	197,122	190,390	6,732	借地料改定のため増
	細事業合計		197,122	190,390	6,732	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 長谷川 友昭	浅野 はるな
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	5	施策番号	99
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）										

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	18,920	0	0	0	0	18,920
令和6年度	19,120	0	0	0	0	19,120
増▲減	▲200	0	0	0	0	▲200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	19,120	19,120	18,920	18,920	18,920
	市債＋一般財源	19,120	19,120	18,920	18,920	18,920
決 算	事業費	19,390	18,929			
	市債＋一般財源	19,390	18,929			

事業概要 (アクティビティ)	中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象者への奨励金交付率	単 位	目標	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単 位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>中学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。</p> <p>本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。</p>							
背景・課題	<p>昭和52年度に事業を開始し、関東及び全国規模の大会に参加する生徒に対して、交通費等の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ってきました。その後、平成26年度に、交通費の支給額の上限の増額や、文化部活動に係る人数制限の撤廃を行いました。</p>							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
根拠・データ等	<p>対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）</p>							
事業スケジュール	<p>昭和52年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し（1日2,500円→1泊6,000円）・文化部活動の人数制限（10人以内）撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続</p>							
事業開始年度	昭和52年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1)	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）	18,920	19,120	▲200	大会出場見込み数の減
	細事業合計	18,920	19,120	▲200		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 義成	係長 鈴木 昭則	内海 義晴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	
政策番号							6	
事業名称	学校管理費（中学校）						施策番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,708,921	0	0	19,385	0	1,689,536
令和6年度	1,876,439	0	0	19,385	0	1,857,054
増▲減	▲167,518	0	0	0	0	▲167,518

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,301,539	1,682,010	1,708,921	1,708,921	1,708,921
	市債＋一般財源	1,282,154	1,662,625	1,689,536	1,689,536	1,689,536
決算	事業費	1,823,950	1,697,994			
	市債＋一般財源	1,797,124	1,672,900			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立中学校の維持管理に要する経費。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校数※義務教育学校(後期)を含む	単位	目標	147	146	146	146	146	146
	校	実績	147	146	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
円滑な学校運営の確保	単位	目標	147	146	146	146	146	146
	校	実績	147	146	/	/	/	/
事業目的	中学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
背景・課題	学校設置者（教育委員会）には、その設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することが学校教育法において義務付けられています。本事業では、学校の維持管理に必要な経費（維持管理費・光熱水費・ごみ処理費）を計上し、学校管理にかかる事業を執行します。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校管理費(中学校) ごみ処理料	78,940	78,940	0
2	中学校 学校管理費 光熱水費	1,534,650	1,702,188	▲167,538	使用量実績の見込みに伴う減
3	中学校 学校管理費	95,321	95,311	10	電話使用実績による増
4	中学校 学校管理費(分校)	10	0	10	細事業の見直しによる増

	細事業合計	1,708,921	1,876,439	▲167,518	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森長 秀彰		係長 馬場 誠		中田 真希子

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	5	施策番号	2
事業名称	教育用コンピュータ整備事業（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	373,369	0	0	0	0	373,369
令和6年度	368,817	82,912	0	0	0	285,905
増▲減	4,552	▲82,912	0	0	0	87,464

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	491,335	438,387
	市債＋一般財源	357,757	335,260
決算	事業費	572,253	334,520
	市債＋一般財源	501,365	313,611

令和8年度	令和9年度	令和10年度
396,402	396,402	396,402
396,402	396,402	396,402

事業概要 (アクティビティ)	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT活用を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
教育用コンピュータ整備対象校	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
教育用コンピュータ整備水準	単位	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	(台/人)	実績	1.0	1.0				
事業目的	<p>令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。</p> <p>市では令和2年度に教員及び生徒1人1台の端末整備・校内LAN及び新たなネットワークの整備を行いました。同時に、クラウドサービスの活用や日常的な端末持ち帰りの検討などが進んでいます。</p> <p>本事業は各取組を通して教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT活用を促進することで資質・能力を育成することや緊急時の学習保障をすることを目的としています。</p>							
背景・課題	安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加、従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室で活用が進むことによるクラス数増や増改築等の際のネットワーク環境不足、クラウドサービス活用や今後の持ち帰り対応に伴う学校負担の増加、管理運用に関する専門的なサポートの不足などを改善する必要があります。							
根拠法・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） ＜実績推移＞元年度0台、2年度82,000台、3年度5,100台、4年度0台 ・サポートデスク問合せ件数（概算、月平均）※全校種共通。経費は各校種で按分。 ＜実績推移＞2年度620件、3年度1,300件、4年度1,300件、5年度1,300件、6年度1,300件（見込み） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：事業開始（文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表） ・令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 ・令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（予備機・サポートデスク拡充） ・令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（増改築等の校内LAN・不足分アクセスポイント等・プリンタ等周辺機器・予備機）、端末持ち帰り検討に伴う対応（学校負担減のための委託等） ・令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	ライセンス費等	■■■■■	58,086
2	サポートデスク	■■■■■	53,701	■■■■■	
3	校内LAN整備	■■■■■	20,827	■■■■■	機器購入数の増

細事業(事業内訳)	4	端末等	■■■■	236,203	■■■■	端末修理台数増
	細事業合計			373,369	368,817	4,552

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中川 譲	係長	内藤 崇	谷口 翔太

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	校務システム運用事業（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	69,230	0	0	0	0	69,230
令和6年度	79,590	2,425	0	0	0	77,165
増▲減	▲10,360	▲2,425	0	0	0	▲7,935

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	76,842	76,842	72,280	72,280	72,280
	市債+一般財源	76,842	76,842	72,280	72,280	72,280
決算	事業費	72,724	72,525			
	市債+一般財源	72,724	72,525			

事業概要 (アクティビティ)	中学校校務システム運用・改修、校務システム基盤運用、外字サーバ運用							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>教員の勤務時間管理や業務改善・効率化への支援の観点から、統合型校務支援システムの導入等校務の情報化の推進は文部科学省より推奨されており、校務システムを活用することで「データ連携による業務時間の短縮」「正確な集計作業」「全教職員での児童生徒情報の共有」「各種資料の共有」等、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上させることを目的としている。平成24年度に中学校校務システムを構築し、平成25年度は試行運用、平成26年度から本格運用を行っている。</p> <p>今年度も、さらに安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの改良を行う。また、引き続き、教職員に向けた研修等のサポートを行う。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針、学校教育の情報化の推進に関する法律、デジタル社会形成基本法、デジタル社会の実現に向けた重点計画、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、横浜DX戦略、学習指導要領							
根拠・データ等	市立中学校・義務教育学校後期課程にて、本システムを利用して成績管理を実施している。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 構築 ・平成25年度 試行運用・改善 ・平成26年度以降 本格運用・改善 							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	外字サーバ運用	■■■■■	6,970	■■■■■	外字調査作業延期による減
2	校務システム基盤運用	■■■■■	39,101	■■■■■	小中の予算按分方法変更のため減	
3	中学校校務システム運用・改修	■■■■■	33,519	■■■■■	改修項目の変更による減	
細事業合計			69,230	79,590	▲10,360	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中川 譲	係長 平本 肇	北村 泰輝
------------------------------------	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	校務用コンピュータ整備事業（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	489,030	0	0	0	0	489,030
令和6年度	290,512	0	0	0	0	290,512
増▲減	198,518	0	0	0	0	198,518

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	253,523	255,160	489,030	489,030	489,030
	市債+一般財源	253,523	255,160	489,030	489,030	489,030
決算	事業費	208,275	245,326			
	市債+一般財源	208,275	245,326			

事業概要 (アクティビティ)	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
校務用機器のリース 台数(年度末時点)	単位	目標	6,510	6,478	6,478	6,689	6,689	6,689
	台	実績	6,510	6,478	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
校務用ICT機器・ラ イセンスが計画通り 整備され、安定的に 稼働している学校の 割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	<p>中学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。</p> <p>コンピュータの継続リースを行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞（故障から修理完了まで約1か月程度）を解消します。</p> <p>整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。</p>							
背景・課題	教育現場が抱える様々な課題の複雑化・多様化の中で、教育課題を解決するためには、校務用のICT機器の整備等により教職員の負担を軽減し、教職員が子どもたちとしっかり向き合う環境を整えていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業スケジュール	<p>R7年度 ：6区 校務用PCリース更新 ：校務用クラウドサービスの環境整備</p> <p>R8年度 ：12区 校務用PCリース更新</p> <p>R10年度 ：事務用PCリース更新</p>							

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円)
					増減説明
1	コンピュータ関連	■■■	0	■■■	リース更新による増(及び細事業統合)
2	ライセンス更新、保守費用、サーバ	■■■	103,224	■■■	新規環境構築による増
3	校務クラウド基盤	■■■	0	■■■	校務クラウド基盤環境構築による増
4	コンピュータ修理	0	385	▲385	細事業統合(「コンピュータ関連」へ)
5	コンピュータ購入	0	213	▲213	細事業統合(「コンピュータ関連」へ)
6	コンピュータリース	0	186,690	▲186,690	細事業統合(「コンピュータ関連」へ)
細事業合計		489,030	290,512	198,518	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中川 謙	平本 肇	階堂 智子

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目
政策番号	5		施策番号	4			
事業名称	新設個別支援学級教材費（中学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,528	0	0	0	0	1,528
令和6年度	1,552	0	0	0	0	1,552
増▲減	▲24	0	0	0	0	▲24

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,111	960	1,528	1,528	1,528
	市債+一般財源	1,111	960	1,528	1,528	1,528
決算	事業費	721	1,378			
	市債+一般財源	721	1,378			

事業概要 (アクティビティ)	中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
個別支援学級在籍児童生徒数	単位	目標	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	人	実績	10,368	11,348	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
個別の教育支援計画等を踏まえた指導・支援が、児童生徒の成長に繋がったと感じる保護者の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	91.6	94.7	/	/	/	/
事業目的	開校や弱視児童生徒の入級に伴い個別支援学級を開設する学校に、障害種に応じた教材・教具を購入するための費用を配当し、学習環境を整備します。							
背景・課題	横浜市では個別支援学級を全校に配置しており、新規での個別級開級や弱視児童生徒が入級する場合には、一人ひとりの障害種に応じた教材・教具を購入し、学習環境を整備することが必要です。個別支援学級在籍者は増加傾向にあり、教室環境等について継続した対応が求められます。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校個別支援学級在籍児童生徒数【市立学校現況、学級編成調査】 <実績推移> 4年度2,309人、5年度2,478人、6年度2,505人（見込）、7年度2,915人（見込） ・ 学校個別支援学級数【市立学校現況、学級編成調査】 <実績推移> 4年度432学級、5年度459学級、6年度465学級（見込）、7年度515学級（見込） 							
事業スケジュール	昭和47年度 事業開始 平成29年度 全ての小・中・義務教育学校に個別支援学級を設置							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	新設個別支援学級教材費（中学校）		1,528	1,552	▲24
細事業合計			1,528	1,552	▲24	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金井 国明	係長 野中 大介	篠崎 泉
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	通級指導教室環境等整備費（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,700	0	0	0	0	3,700
令和6年度	3,700	0	0	0	0	3,700
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,948	3,207	3,700	3,700	3,700
	市債＋一般財源	2,948	3,207	3,700	3,700	3,700
決算	事業費	2,332	2,819			
	市債＋一般財源	2,332	2,819			

事業概要 (アクティビティ)	通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。 (1) オーディオメータ等、機器の点検及び校正 (2) オーディオメータ、インピーダンス・オーディオメータ、補聴器特性試験装置のリース (3) 騒音計の購入、点検及び校正							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
難聴通級指導教室で使用するリース対象機種の数(累計)	単位	目標	4	6	6	6	6	6
	台	実績	4	6	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
情報保障の対象となった難聴通級指導教室の設置学校数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	校	実績	3	3	/	/	/	/
事業目的	聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、聴覚障害のある小・中・義務教育学校の児童生徒が利用する難聴通級指導教室で使用する医療機器類の修理、点検及び校正等を行うとともに、オーディオメータ及び補聴器特性試験装置等を設置します。							
背景・課題	聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、オーディオメータ等の機器更新や聴覚検査、補聴器の点検及び教室等の騒音調査等を行うことにより、情報保障を行います。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条、障害者差別解消法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難聴通級指導教室利用生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度53人、5年度47人、6年度48人(見込)、7年度48人(見込) ・ ろう特別支援学校(中学部)在籍生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度27人、5年度23人、6年度16人(見込)、7年度16人(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成8年度 共進中学校に通級指導教室を設置 ・ 令和3年度 小学校16校、中学校4校、特別支援学校2校に通級指導教室設置 (障害種別：難聴、言語障害、情緒障害、LD・ADHD、弱視) 							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	聴力検査機器	3,700	3,700	0	
細事業合計		3,700	3,700	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金井 国明	係長 野中 大介	藤田 尚子
------------------------------------	-------------	-------------	-------